

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年7月10日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 藤 昌 幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本 田 宗 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 06-6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本 田 宗 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	15,338,151	17,400,699	32,698,809
経常利益 (千円)	1,988,737	3,040,946	4,753,974
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,020,093	2,132,216	4,044,582
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,198,645	1,962,263	4,219,202
純資産額 (千円)	44,795,538	45,157,874	46,139,976
総資産額 (千円)	57,092,606	58,637,326	59,964,713
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	95.44	103.71	191.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	75.7	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,473,617	3,650,394	8,600,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,740	711,212	298,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,906,988	3,375,846	3,127,024
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,995,567	12,587,853	13,047,614

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、韓国大阪有機化学工業株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、食料品の価格高騰等を背景とした個人消費の鈍化などにより、一部に足踏みもみられています。また、米国の通商政策の影響や中東をめぐる情勢等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画Progress & Development 2030（P&D 2030）をスタートいたしました。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成品事業におきましては、製品の統廃合や生産効率の改善等による利益率の向上に努めるとともに、バイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトレジスト材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。昨年設立した韓国現地法人に続き、今期は北米に販売拠点として合弁会社設立を計画しており、新規顧客の獲得や新市場の開拓により、海外販売体制の強化を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は174億円（前年同期比13.4%増）、営業利益は29億2千2百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は30億4千万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億3千2百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は回復傾向となり、ディスプレイ用接着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が好調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は65億2千6百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は10億4百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は減少いたしました。主力であるArFレジスト用原料の販売は回復し、グループ全体の売上高は大幅に増加いたしました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売は堅調となりましたが、グループ全体の売上高は横ばいで推移いたしました。また、その他グループの販売は減少いたしました。この結果、売上高は78億1千6百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は13億2百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が横ばいで推移いたしました。機能材料グループは、販売が横ばいで推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は30億5千8百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は6億1千7百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13億2千7百万円減少し、586億3千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少4億5千9百万円、有形固定資産の減少8億4千2百万円及び投資有価証券の減少1億8百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて3億4千5百万円減少し、134億7千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加2億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億2千9百万円、長期借入金の減少2億7千3百万円及び未払法人税等の減少4千5百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて9億8千2百万円減少し、451億5千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加14億6百万円、自己株式の増加21億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億9千3百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4億5千9百万円減少し、125億8千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億5千万円の増加（前年同期は54億7千3百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益30億4千万円、減価償却費14億6千9百万円、未払又は未収消費税等の減少額4億2千7百万円及び法人税等の支払額9億6百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千1百万円の減少（前年同期は4億6千万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億7千2百万円及び投資有価証券の取得による支出1億2千万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億7千5百万円の減少（前年同期は19億6百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出4億2百万円、自己株式の取得による支出22億2千6百万円及び配当金の支払額7億1千8百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は8億9千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,965	14.58
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,218	5.99
Western Red Cedar株式 会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,110	5.46
安川 義孝	奈良県香芝市	671	3.30
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目8番15号	608	2.99
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	587	2.89
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.56
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	426	2.10
谷川 由生子	大阪府茨木市	424	2.09
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	419	2.06
計	-	8,953	44.02

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口)1,065千株、(信託口4)103千株、(信託A口)22千株、(年金特金口)14千株、(年金信託口)11千株であります。

2 当社は自己株式を2,072,611株保有していますが、上記大株主からは除いております。

3 2023年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNA TIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	78,740	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	999,000	4.46
計	-	1,077,740	4.81

4 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年3月29日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	425,800	1.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	740,200	3.30
計	-	1,166,000	5.20

- 5 2025年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社並びに三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2025年3月10日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	395,200	1.76
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	559,800	2.50
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	172,000	0.77
計	-	1,127,000	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,072,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,322,400	203,224	-
単元未満株式	普通株式 15,038	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	203,224	-

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	2,072,600	-	2,072,600	9.25
計	-	2,072,600	-	2,072,600	9.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,614	12,587,853
受取手形、売掛金及び契約資産	11,252,037	11,301,113
電子記録債権	374,384	467,403
製品	4,799,006	4,613,616
仕掛品	2,070,025	2,216,491
原材料及び貯蔵品	1,989,293	2,140,893
その他	773,069	688,251
貸倒引当金	18,415	17,272
流動資産合計	34,287,015	33,998,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,327,194	8,114,577
機械装置及び運搬具（純額）	7,530,545	6,873,544
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	94,679	82,556
その他（純額）	290,291	329,877
有形固定資産合計	18,415,187	17,573,031
無形固定資産		
のれん	23,333	13,333
その他	50,538	42,862
無形固定資産合計	73,871	56,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,197,896	6,089,256
関係会社株式	96,958	-
退職給付に係る資産	758,144	775,155
繰延税金資産	1,927	3,079
その他	133,712	142,258
投資その他の資産合計	7,188,638	7,009,749
固定資産合計	25,677,697	24,638,976
資産合計	59,964,713	58,637,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,864	6,129,811
1年内返済予定の長期借入金	2,188,610	2,059,102
未払金	1,524,265	1,666,453
未払法人税等	895,161	849,747
役員賞与引当金	42,210	17,610
その他	1,154,766	1,015,727
流動負債合計	11,729,879	11,738,452
固定負債		
長期借入金	1,337,923	1,064,621
繰延税金負債	634,911	562,498
役員株式給付引当金	35,086	4,409
その他	86,937	109,471
固定負債合計	2,094,858	1,741,000
負債合計	13,824,737	13,479,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,436	3,513,349
利益剰余金	38,727,951	40,134,430
自己株式	3,129,535	5,326,068
株主資本合計	42,712,148	41,922,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344,090	2,150,461
為替換算調整勘定	132,235	82,754
退職給付に係る調整累計額	246,812	238,345
その他の包括利益累計額合計	2,723,138	2,471,562
非支配株主持分	704,689	764,304
純資産合計	46,139,976	45,157,874
負債純資産合計	59,964,713	58,637,326

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	15,338,151	17,400,699
売上原価	11,021,532	11,886,265
売上総利益	4,316,618	5,514,434
販売費及び一般管理費	2,456,824	2,591,489
営業利益	1,859,793	2,922,944
営業外収益		
受取利息	1,239	4,099
受取配当金	66,183	70,246
為替差益	67,322	-
受取保険金	-	101,270
その他	20,012	45,763
営業外収益合計	154,757	221,379
営業外費用		
支払利息	4,609	4,395
為替差損	-	96,073
自己株式取得費用	602	2,400
投資事業組合運用損	591	506
寄付金	20,000	-
その他	10	0
営業外費用合計	25,813	103,376
経常利益	1,988,737	3,040,946
特別利益		
投資有価証券売却益	815,207	-
特別利益合計	815,207	-
特別損失		
固定資産除却損	1,048	750
特別損失合計	1,048	750
税金等調整前中間純利益	2,802,896	3,040,196
法人税、住民税及び事業税	814,754	866,459
法人税等調整額	65,250	35,895
法人税等合計	749,503	830,563
中間純利益	2,053,393	2,209,632
非支配株主に帰属する中間純利益	33,299	77,415
親会社株主に帰属する中間純利益	2,020,093	2,132,216

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	2,053,393	2,209,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,328	189,214
為替換算調整勘定	46,475	49,480
退職給付に係る調整額	4,448	8,673
その他の包括利益合計	145,252	247,368
中間包括利益	2,198,645	1,962,263
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,160,155	1,880,641
非支配株主に係る中間包括利益	38,489	81,622

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,802,896	3,040,196
減価償却費	1,589,302	1,469,128
のれん償却額	9,999	9,999
貸倒引当金の増減額 (は減少)	859	1,142
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,030	24,600
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	16,590	30,677
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	8,400	24,377
受取利息及び受取配当金	67,423	74,345
受取保険金	-	101,270
支払利息	4,609	4,395
為替差損益 (は益)	29,679	62,892
寄付金	20,000	-
固定資産除却損	1,048	750
投資事業組合運用損益 (は益)	591	506
投資有価証券売却損益 (は益)	815,207	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	461,562	157,934
棚卸資産の増減額 (は増加)	215,805	123,828
仕入債務の増減額 (は減少)	772,336	230,754
未払又は未収消費税等の増減額	932,199	427,805
その他	701,890	533,404
小計	5,690,887	4,386,046
利息及び配当金の受取額	67,423	74,345
利息の支払額	4,495	4,366
寄付金の支払額	20,000	-
保険金の受取額	-	101,270
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	260,198	906,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,473,617	3,650,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	593,611	572,415
投資有価証券の取得による支出	-	120,057
投資有価証券の売却による収入	1,054,352	-
その他	-	18,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,740	711,212

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,044,602	402,810
社債の償還による支出	12,500	-
リース債務の返済による支出	7,220	6,296
自己株式の取得による支出	427,689	2,226,503
自己株式の処分による収入	-	79
配当金の支払額	595,488	718,308
非支配株主への配当金の支払額	19,488	22,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906,988	3,375,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,389	101,056
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	4,104,758	537,721
現金及び現金同等物の期首残高	7,890,809	13,047,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	77,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,995,567	12,587,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった韓国大阪有機化学工業株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高及び当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
電子記録債権	44,953千円	97,353千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
運搬費	333,697千円	355,394千円
役員報酬	74,394千円	76,044千円
給料及び手当	344,432千円	357,672千円
賞与	112,675千円	129,584千円
役員賞与引当金繰入額	20,430千円	17,730千円
退職給付費用	19,107千円	15,086千円
役員株式給付引当金繰入額	16,590千円	4,409千円
のれん償却額	9,999千円	9,999千円
研究開発費	899,236千円	898,166千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金勘定	11,995,567千円	12,587,853千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	11,995,567千円	12,587,853千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	595,488	28	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月11日 取締役会	普通株式	676,056	32	2024年5月31日	2024年8月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間に419,770千円増加し、当中間連結会計期間末において3,129,471千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	718,308	34	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月10日 取締役会	普通株式	711,809	35	2025年5月31日	2025年8月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間に2,196,533千円増加し、当中間連結会計期間末において5,326,068千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前中間連結会計期間（自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	2,891,864	5,603,440	2,014,018	10,509,324	-	10,509,324
アジア・豪州	1,889,611	978,146	604,461	3,472,219	-	3,472,219
米州	805,793	70,090	46,888	922,772	-	922,772
欧州	404,984	7,693	21,156	433,834	-	433,834
顧客との契約から生じる収益	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	-	15,338,151
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	-	15,338,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	200,157	200,157	200,157	-
計	5,992,254	6,659,371	2,886,682	15,538,308	200,157	15,338,151
セグメント利益	849,002	644,285	356,290	1,849,578	10,215	1,859,793

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,180,818	6,599,191	2,371,017	12,151,027	-	12,151,027
アジア・豪州	2,315,773	1,159,763	565,277	4,040,814	-	4,040,814
米州	614,824	56,720	106,718	778,264	-	778,264
欧州	414,763	570	15,259	430,593	-	430,593
顧客との契約から生じる収益	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	-	17,400,699
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,526,180	7,816,246	3,058,273	17,400,699	-	17,400,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	226,432	226,432	226,432	-
計	6,526,180	7,816,246	3,284,705	17,627,131	226,432	17,400,699
セグメント利益	1,004,292	1,302,562	617,524	2,924,379	1,435	2,922,944

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり中間純利益金額	95.44円	103.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,020,093	2,132,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,020,093	2,132,216
普通株式の期中平均株式数(株)	21,166,133	20,559,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)中間配当については、2025年7月10日開催の取締役会において、2025年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	711,809千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7月10日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。